

■2009年の概観

2009年の旅行市場は、08年9月の「リーマン・ショック」による景気後退の継続、実質GDPの大幅なマイナス成長、09年4月に北米で発生し、日本でも多数の感染者が出た「新型インフルエンザ」などの影響で、国民の国内宿泊旅行と海外旅行、訪日外国人旅行とも減少した。また、09年3月末から本格的に実施された高速道路料金の週末割引は、旅行者の動き、観光産業、観光地にプラス・マイナスさまざまな影響をもたらした。

－ I 旅行者の動き －

当財団の推計による09年の国内宿泊旅行者数は2.82億人回（前年比6.1%減）と、最近10年間で最大幅の減少となった。観光庁の「宿泊旅行統計調査」による地域別の日本人延べ宿泊者数をみると、東日本は東北が微増、他も概ね前年並みであったが、西日本では多くの地域が伸び悩んだ。

09年の海外旅行者数は、燃油サーチャージの低下、円高などのプラス要素はあったものの、景気後退と新型インフルエンザの影響でビジネス需要が低迷し、全体では1,545万人（前年比3.4%減）となった。このような中で、韓国への旅行者数だけは前年比28.4%増と大きく伸びた。

09年の訪日外国人旅行者数は、新型インフルエンザなどに加えて円高の影響で、679万人（前年比18.7%減）と大幅に減少した。特に国・地域別来訪者数で上位を占める韓国、台湾、香港の減少が著しい。

－ II 観光産業の動き －

09年の旅行業総取扱額は6.1兆円（前年比16.0%減）と推計される。特に旅行価格全般の低下、「ゼロコミッション」の広がりなどの影響も受けた海外旅行取扱額（同22.4%減）の落ち込みが大きい。旅行商品では、チャーター便利用商品の積極的な販売などの動きがみられた。

観光庁の「宿泊旅行統計調査」によると、09年の全国宿泊施設の定員稼働率は前年より1.6ポイント減の43.6%であった。一方、(社)全日本シティホテル連盟が調査した会員ホテルの09年1月の客室料金は、前年よりシングルが0.7%アップ、ツイ

ンが1.0%アップであった。設備投資面では、閉館した施設を格安宿泊チェーンが買い取って事業再生する動き、テーマ性を追求した個性派改装で差別化を図る動きなどが目立った。

09年度の鉄道旅客数は、高速道路料金割引の影響でJRと民鉄の定期外、新幹線とも減少した。高速道路では、第二京阪自動車道が全線開通した。また、環境配慮型のSA、PAの整備も各地で進んだ。航空関連では、09年度は富士山静岡空港と茨城空港が開港した。茨城空港は日本初のローコストキャリア（LCC）対応空港とされている。

－ III 観光地の動きと観光政策 －

温泉観光地では、成果の見える形での環境に配慮した取り組み、医療機関と観光業界が連携した温泉医療を活用した滞在型保養プランの開発などの動きが見られる。

レクリエーション活動では、スキー場、水浴場の利用者の減少傾向が続いており、スキー場の経営統合や業務連携、海水浴場の禁煙化などの取り組みが行われている。ゴルフ場では若年層・外国人の利用拡大に向けた取り組みなどが見られる。トレイルランニングなど耐久レース型のスポーツイベントも注目されている。

観光施設では、東京スカイツリー建設と絡めた地元の様々な動き、私設博物館・美術館の新規オープン・リニューアルなどが目につく。

鉄道遺産や工場夜景をテーマとした産業観光、「ようこそ！農村プロジェクト」、企業による農林業体験、観光協会の旅行業登録による着地型旅行の商品化など、新しいタイプの観光・旅行への取り組みも各地で活発化している。自然公園関連では、「生物多様性の確保」を目指した法改正などが行われた。

観光政策では、政権交代後も、「外国人旅行者3000万人」という新たな目標が打ち出されるなど観光は国の重要な成長戦略と位置づけられ、09年12月に「観光立国推進本部」が設置された。観光圏の整備、観光地域づくり、観光人材の育成など従来からの施策に加え、休日分散化検討、「MICE」誘致強化などの新しい取り組みが行われている。（有馬義治）